

2026年6月25日

(一社)日本工作機械工業会

2026年5月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

1. 2026年5月の受注額(確報)

(1) 総額

2026年5月の受注総額は、前月比で2カ月連続減少(▲6.3%)するも、前年同月比で2カ月連続して3割以上増加し(+37.5%、11カ月連続の増加)、1,770億06百万円となった。3カ月連続で1,700億円を超え、歴代では本年3月(1,935億円)、同4月(1,890億円)、2018年3月(1,829億円)に次ぐ4位に相当する。

中東情勢が世界経済に影響を及ぼす懸念がある中でも、北米及びアジアでは引き続き需要が旺盛で、日本についても春先以降前向きな動きが広がりつつある。

(2) 内需

このうち内需は前月比で2カ月連続減少(▲8.0%)、前年同月比で5カ月連続増加(+37.3%)の453億29百万円となった。上旬に大型連休があり営業日数が少なかったが、3カ月連続で400億円を超えた。

業種別に見ると、前月比(+89.7%)・前年同月比(+149.6%)と共に大きく伸び、初めて70億円を上回った「航空機・造船・輸送用機械」(72億円)の増加がまず目を惹く。民間航空機のエンジン部品、構造体等で複数のまとまった案件があった他、造船関連も含め、防衛関連の設備投資も含まれていると見られる。「自動車」(93億円)は前月比で4カ月ぶりに減少(▲17.1%)したが、前年同月比(+95.0%)は4月に続いて高く、HV関連を中心に完成車・部品メーカーとも春先からの回復傾向が持続している。「一般機械」(145億円)や「電気・精密」(51億円)、金属製品(41億円)では、引き続きデータセンターや発電、半導体製造装置関連等に関する需要の高まりが窺える。

中小企業のユーザにおいては、年央に採択が予定される省エネ補助金への関心が感じられるが、全体的に繁忙感が高まる中で、補助金を待たず早めに設備投資に踏み切る動きも一部に窺える。

(3) 外需

外需は、前月比で2カ月連続減少(▲5.7%)、前年同月比で+37.6%(20カ月連続増加)の1,316億77百万円となった。外需は昨年12月以降の各月が歴代1~6位を占めるなど歴史的な高水準で推移しており、5月の受注額は3位に相当する。

主な地域別にみると、北米(374 億円)は「一般機械」(125 億円)が 12 カ月ぶりに 120 億円を超えたほか、「航空機・造船・輸送用機械」(76 億円)も高水準での受注が継続、3 カ月ぶりに 400 億円を下回ったものの、引き続き好調が持続している。

欧州(168 億円)は「商社・代理店」(23 億円)が前月比で 4 割強減少するなど全体的に軟調で、3 カ月ぶりに 200 億円を下回った。

アジア(750 億円)も前月比で 3 カ月ぶりに減少したが▲1.6%と僅少で、3 カ月連続で 750 億円を上回るなど活況が続いている。「一般機械」(230 億円)は前月比で 5 カ月ぶりに減少したものの 3 カ月連続で 200 億円超の水準が持続、「電気・精密」(210 億円)は、中国の他、台湾やベトナムでも特需があり、3 カ月連続で 200 億円を超えた。また「自動車」(209 億円)は中国での受注増加が著しく、初めて 200 億円を超えた。

2. 今後の見通し

6 月上旬に会員企業を対象に実施した、本年第 3 四半期に関する受注動向見通し調査の DI 値が+8.7pt と増加するなど、年後半も高水準での受注が見込まれる。

(スライド資料 20 頁参照)。

設備投資の周辺環境を見渡すと、恒常的に自動化・高効率化、環境対応に関する需要が見られ、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に老朽機更新の必要性が高まっている。その上で、技術革新に対応するための投資、様々な動機から生産拠点を見直す動きが強力なドライバーとなり、これまで抑制されていた反動もあって、設備投資の大きな流れを生み出しつつある。

全体的に見て、データセンターや半導体製造装置に関する需要が、多くの地域で目につく。更に地域別に見ると、北米は、ジョブショップ、エネルギー、建設機械、自動車、航空・宇宙関連等で、引き続きハイレベルな需要の喚起が見込まれる。アジアは、中国で引き続き、輸出向け自動車、通信機器、発電、ロボット等で需要の更なる高まり或いは高原状態の持続が予想される他、インドも高水準での受注推移、その他の国・地域でも生産拠点の分散化を図る動きが見込まれる。内需(日本)は、自動車関連需要が今後も持続的に増加した場合、「一般機械」など他分野での設備投資にも波及していくものと期待される。

こうした状況を踏まえ、坂元繁友会長は、当会第 17 回定時総会後に催した懇親会(6 月 5 日)での冒頭挨拶にて、2026 年の受注見通しを年初に表明した 1 兆 7,000 億円から 2 兆円に改めた旨を表明した(同資料 21 頁参照)。

一方で、国際情勢を受けた調達事情の悪化やインフレが設備投資に影響を及ぼす可能性があり、今後も状況の推移を注視していく。

【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961